

大学教育の質を総合的に向上させる研修教材の評価

中井 俊樹・齋藤 芳子

『ティップス先生からの7つの提案』（以下、『7提案』）は、大学教育の質を総合的に向上させるために名古屋大学で開発された研修教材である。本稿では、この研修教材に対する評価とその内容のもつ一般性の程度を明らかにすることを目的として、全国の国公立大学のFD企画・実施担当者を対象としたアンケート調査の結果を報告する。

調査において得られた知見は次のようにまとめられる。まず、大学の現場のノウハウを冊子によって広く共有するという『7提案』の目的や、気軽に読める、教育改善のノウハウを整理して提供する、学生の学習に関わるステイクホルダーの役割を明らかにし協力して教育改善を進める、といった『7提案』の開発コンセプトは、概ね肯定的に評価された。次に、名古屋大学の現場に向けて開発した『7提案』という教育の質的向上の方法と内容は、全国のFD企画・実施担当者から見て、自身の所属する大学においても概ね受け入れられるものであると評価された。国立大学からの評価はやや低かったものの、学生数や入試難易度によらず、『7提案』は広く多様な大学において受け入れられるものであることが明らかになった。その反面、『7提案』という方法と内容に関して、いくつかの課題や示唆も得られた。学内の諸問題の解決、ノウハウの具体性、学問分野や授業形態の違いへの対応が課題として指摘されたが、これらは『7提案』という冊子の構造と関連していると考えられる。

キーワード

ファカルティ・ディベロップメント、研修教材、大学教育、大学教授法、学習支援

1. はじめに

ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）を組織としていかに効果的に実施するかが、各大学の課題となっている。そのためには、現場のニーズに対応して、研修プログラムを体系化し、目標にそった質の高い研修教材を提供することが必要になろう。プログラム開発や教材開発にあたっては、特に大学教員のもつ特性に配慮しなければ、多くの者に受け入れられないであろう。内容の具体性や実践性についてのニーズ、押しつけではない自発的な教育改善を好む傾向、授業形態などの多様性、という具合に、配慮すべき事柄は多岐にわたる。

『ティップス先生からの7つの提案』（以下、『7提案』）は、大学教育の質を総合的に向上させるために、名古屋大学の現場のニーズに即して開発された研修教材である。『7提案』はシリーズの冊子であり、これまでに、「教員編」、「学生編」、「大学編」、「IT活用授業編」、「教務学生担当職員編」が刊行されている。名古屋大学では、これらの冊子を利用して新任教員研修や大学院生対象の大学教員準備研修などの活動を実施している。

『7提案』は、名古屋大学の現場を念頭において作成した冊子であるが、他の教育機関からの冊子の送付依頼、FD講演依頼も寄せられている。学外からの依頼に対しては、印刷会社を通じて直接購入できるようにしており、これまで33の教育機関からの購入実績がある。結果として、発行部数は5冊子のべ44,000部（2007年8月現在）

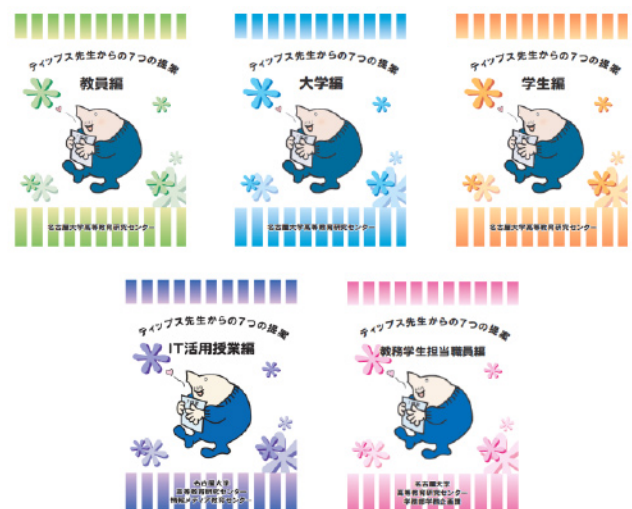


図1 『ティップス先生からの7つの提案』の5冊子

に達している。また、冊子の内容を公開しているホームページへのアクセスもトップページに約7,600件を数えている。

名古屋大学の現場に向けて作成された『7提案』は、国内の他の大学から見るとどのように映るのであろうか。また、名古屋大学という特定の大学で収集したノウハウを再構成して作成した冊子の内容は、他大学においてどの程度の有効性をもつのであろうか。これらの課題意識が本研究の動機である。

本研究は、他大学の教員が『7提案』のコンセプトや内容をどのように評価するのか、また、『7提案』という方法と内容には大学を超えた一般性があるのかを明らかにすることを目的とする。本稿では、まず『7提案』の開発経緯とそのコンセプトや内容を紹介した後に、2007年2月下旬より実施した全国の国公立大学のFD企画・実施担当者を対象としたアンケート調査の結果を報告する。最後に、調査から得られた示唆をまとめる。

2. 『ティップス先生からの7つの提案』の開発

2.1 開発の背景

『7提案』の開発のもととなったのは、同じく名古屋大学高等教育研究センターが開発した『成長するティップス先生』である。授業改善のために明日からでもすぐに使えるティップス(コツや秘訣)が学内から収集され、若い教員がそれらのティップスを使って授業を改善し成長してゆく姿が、当人の日誌の形で描かれた。2000年のウェブ版公開以降、数度の改訂を経て、2001年に書籍化されている。「国際的な視野のもとに高等教育機関の戦略的課題の解決に貢献する」をミッションとして1998年に設立された高等教育研究センターは、研究を重視する学風と、まだFDという用語が大学の教員に十分に浸透していなかった時代にあって、自学の教育の質向上に取り組むために、気軽に読めて、実践のための具体的な方法が述べられているものを追求したのである。イラストも豊富な186ページの書籍は、大学教員のための教授法をわかりやすく提供するという内容に、読みやすさ、親しみやすさも加わったものと評された。1万部以上の発行があったものの、学内教員からは肯定的な評価とともに、分量が多すぎる、または、マニュアル化につながるのではないかなどの否定的な意見も寄せられた。また、個々の自己研修の教材としては利用しやすいが、集団の研修には利用しにくいという反響も寄せられていた。この間に大学教育を取り巻く環境も大きく変化し、FDは大学の義務へと向かってきた。

そのような事情があって、高等教育研究センターでは『成長するティップス先生』を補完する新たな開発物を目指すことになった。ほんやりとした開発物のイメージにヒントを与えたのが、1980年代後半に米国高等教育学会の研究グループによって開発され、米国、英国、カ

ナダで20万部以上配布された『優れた授業実践のための7つの原則』である(Chickering and Gamson 1987, 中島・中井 2005)。この開発物は、優れた授業実践のためのガイドラインを提供したものである。7つの原則のもとにするべきことを整理するという構成の妙は、高等教育研究センターが収集した授業のノウハウを体系的に提示する際の枠組みとして有効だと思われたのである。しかも、『優れた授業実践のための7つの原則』は、教員に向けた冊子からのみ構成されるものではなかった。学生に向けて作成された冊子、大学組織に向けられて作成された冊子も編成されており、教員、学生、大学組織の協力なしには大学教育の質の向上が望めないというコンセプトにも、大いに共感するところがあった。このコンセプトは、『成長するティップス先生』の改訂作業を通じて開発グループが見出しつつあった方向とも合致するものであった。

2.2 開発コンセプト

名古屋大学の教育の質を向上させる有効な方法の一つは、優れた授業のノウハウを広く共有させることであると開発グループは考えた。これは、高等教育研究センターがこれまで行ってきた教授学習支援の経験と調査の結果に基づいた考えである。授業見学や授業実践の報告書などから各教員の授業実践を分析すると、授業改善に向けてさまざまな優れた取り組みを行っている教員が多いことが明らかにされた。そして、各教員が持つ授業のノウハウの中には学問分野や授業形態を越えて利用できるノウハウが多いことも明らかにされた。その一方で、新任教員を中心に授業のノウハウを十分に持っていないことで授業に悩みをもつ教員もいる。このような現状においては、優れた授業のノウハウを広く共有させることが重要であり、その実現に資する開発物が求められていると考えた。そして、『7提案』の目的は、「名古屋大学に埋もれていた優れた教育実践とそのための知恵を明示化し、大学の全構成員が共有するための枠組みを提供すること」と設定された。

優れた教育実践と知恵を大学の中で広く共有させるために、次の4つのコンセプトに基づいて開発が行われた。第一に、気軽に読めることである。これまでの教員向けハンドブックに対して最も多いフィードバックが、内容をコンパクトにまとめてほしいという声であった。そのため、ページ数の少ない小冊子という形を発信方法とした。また、さまざまな考え方やノウハウを提示するが、読者が取り入れてみたいと思う項目だけ取り入れればよいというメッセージを含めた。画一的な教育実践を求めるのではなく、多様な優れた授業が存在するという前提に立ち、教員自らの意思で納得のいく授業改善を進めることに価値を置いたのである。また、教育学などの専門用語を排し、イラストを取り入れるなど気軽に読むため

の工夫も行った。

第二に、授業の具体的なノウハウを整理して提供することである。FDの実践の過程で、抽象度の高い教授学習理論よりも、それを具体化する実践的なノウハウが求められていることが明らかになった。具体的なノウハウを整理するために、『優れた授業実践のための7つの原則』等を参考にして、「学生と教員が接する機会を増やす」、「学生間で協力して学習させる」、「学生を主体的に学習させる」、「学習の進み具合をふりかえらせる」、「学習に要する時間を大切に」、「学生に高い期待を寄せる」、「学生の多様性を尊重する」というカテゴリーを設けた。名古屋大学の優れた教育実践の事例を整理する過程で、優れた実践事例の多くは、上記の7つのカテゴリーのいずれかに含まれた。

第三に、学生の学習に関わるステイクホルダーの役割、責任、および相互関係を明らかにすることである。教員が教育改善の主要アクターであることは間違いなさであろう。しかし、これは教員のみが教育改善のアクターであるということの意味しない。大学組織は、大学の教育目標にそった総合的なカリキュラムの設計、授業環境の整備、教員の授業支援などの形で個々の授業に関わっている。また、学生も単に教育サービスの受動的な消費者ではなく、よりよい教育を成立させる重要なアクターと見なすことができる。教員や大学組織が教育改善を進めたとしても、最終的に学生が主体的に大学教育に参加しないことには、教育効果は限定的なものになるだろう。2005年の時点では、教育改善の主要アクターとして教員・学生・大学組織の三者を取りあげ、それぞれ教育改善にどのような取り組みができるのか、そして相互がどのような補完関係になっているのかを明らかにすることを試みた。

第四に、名古屋大学の教育現場に適した内容にすることである。そのために、学内の授業実践事例報告書、授業見学、さらにインタビュー調査からノウハウを抽出した。また、学外から収集したノウハウに関しては、学内の教職員や学生の協力を得て、「これから取り入れてみたい」というノウハウを優先して抽出した。さらに、7つの各提案をまとめる際には、名古屋大学に既にある教育指針と整合的になるように調整した。

2.3 構成と内容

以上のような開発コンセプトのもとで、学内からノウハウが収集され、冊子が完成した。現在、『7提案』は「教員編」、「学生編」、「大学編」、「IT活用授業編」、「教務学生担当職員編」の5冊子から構成される。それぞれの冊子は12ページにまとめられ、冒頭には、「名古屋大学の学生・教員・大学組織がよりよい教育を実現するための提案と具体的なアイデアをまとめたものです」と『7提案』のねらいが明示されている。学生の学習に関わる

ステイクホルダーの努力が同じ方向に向かって統合されていく必要があるというコンセプトを強調するために、オフィスアワーによる教育の事例を引き合いに、優れた教育実践は各ステイクホルダーの取り組みがお互いを支え合ったときに実現されることを説明している。また、自分が該当する冊子以外の冊子を読むことも薦めており、教員が学生編をクラスで配布することによって、自分の授業改善の取り組みがより効果的になるといった利用方法も紹介している。

前述のように、各冊子は同じ7つの目標から構成されている。ただし、教員、学生、大学組織、教務学生担当職員のそれぞれの視点から、提案を書き分けている。教員編やIT活用授業編においては「学生と接する機会を増やす」、学生編においては「教員と接する機会を増やす」、大学編においては「学生と教員が接する機会を増やす」、教務学生担当職員編においては「学生が教職員と接する機会を増やす」という具合である。

どの冊子も、1つの提案には1ページを割り当てている。提案のすぐ下には、その提案が教育改善にどのような意味をもつかが簡潔に記されている。たとえば教員編の提案1（学生と接する機会を増やす）では、「集団の中の一人として見なされるときよりも、一人の個人として見なされるときの方が、学生は授業に対する帰属意識や責任感を持つものです。授業への参加度を高めるためにも、学生と接する機会を増やしてみましょう。学生にとって自ら積極的に教員に接することは勇気のある行為なので、教員からきっかけをつくってあげることも大切です」と説明されている。さらにその説明の下に、この提案を実現する具体的なアイデアが7つ挙げられている。

アイデアの表記に際しては、以下の点に留意した。まず、具体性を高めた点である。短い文章であるが、冊子の読者が具体的にどのような行動をとればよいのかを明確にするよう努めた。また、ステイクホルダー間の協力関係をわかりやすくするため、アイデアのレベルでも関係性を持たせるようにした。たとえば、教員編の「クラスの学生に出会ったら声をかける」に対応させて、学生編には、「知っている教員に会ったらあいさつする」というアイデアを配置した。また、教員編の「自分の研究内容について話す」には、学生編の「教員の書いた本や論文を読んで教員の考え方を知る」、大学編の「教員の書いた本が図書館などでまとめて展示されている」というアイデアに対応させた。

小冊子という形態を優先させたため、開発の過程で収集したアイデアのうち、冊子に記載できたものは限られている。そこで、収録できなかったアイデアをデータベース化し、『7提案』のホームページにおいて、これらのアイデアも公開している。



図2 ホームページの画面
(<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/seven/>)

3. 評価調査の概要

『7提案』は、名古屋大学の各種研修活動において利用されてきた。教養教育担当者の研修、新任教員研修、大学教員準備研修などにおいて、参加者の満足度は高い水準にあった(中井 2007, 名古屋大学高等教育研究センター 2006b)。しかし、前述のように、『7提案』の利用が大学を越えて拡大するという当初想定されていなかった事態の進行につれ、名古屋大学の構成員向けに制作した当該冊子が他大学でどのように受け入れられているのか、という疑問が生じた。そこで、アンケート調査を実施し、他大学の教員は『7提案』のコンセプトをどのように評価するのか、また、内容に大学を超えた一般性があるのかを明らかにすることとした。対象は全国784の国公私立大学のFD企画・実施担当者とし、2007年2月下旬より、アンケート票・返信封筒と『7提案』の既刊4冊子(2007年5月刊行の「教務学生担当職員編」を除く)を送付した。回答の締切日は、2007年3月13日とした。

返送された票数は199件であった。同一大学で複数の回答を返送した大学もあったため、回答大学数は179校(有効回答率22.8%)である。同じ大学からの回答は、

回答者の属性の情報から、大学全体を代表して回答していると判断できるものを、その大学のデータとした。設置形態別では、国立大学が28機関、公立大学が22機関、私立大学が127機関、不明2機関、大学の規模別では、学生数1,000人未満が32機関、1,000人以上5,000人未満が90機関、5,000人以上が56機関、不明1機関であった。

以下に調査結果の概要をまとめる。設問の多くは「あてはまる」、「ややあてはまる」、「あまりあてはまらない」、「あてあまらない」の4段階で作られているため、本稿の中では、それぞれ3から0のポイントをつけ、平均ポイントを算出している。

4. 認知度

表1は『7提案』の認知度に関する回答結果である。『7提案』は、今回の調査以前に多くの大学で知られていたことが明らかになった。回答したFD企画・実施担当者のほぼ半数(87名, 49.4%)が、調査の前から『7提案』をすでに知っていた。また、ウェブ版があることも36.0%の者が知っていた。内容を読んだことのある者は、37.9%であった。27の大学(15.3%)においては、すでにFDの機会などで『7提案』を利用していた。『7提案』を知っていた大学の約3割が、FDに利用していたことになる。ちなみに、『成長するティップス先生』の認知度は59.3%と高いが、刊行から年数が経っているうえ、市販ベースでもあるので、『7提案』を上回るのは妥当な結果と言えよう。

認知度を機関別に見ると、国立大学における認知度が高い。回答した国立大学のFD企画・実施担当者の77.8%が『7提案』をすでに知っていた。また、地域別では、名古屋大学に近い東海・北陸地域の大学で71.4%のFD企画・実施担当者が『7提案』をすでに知っていた。

表1 『7提案』の認知度

	「はい」の%	N
『7提案』があることをすでに知っていた	49.4	176
『7提案』のウェブ版をすでに知っていた	35.8	176
『7提案』をすでに読んだことがある	37.9	177
『7提案』をFDなどの機会でも利用したことがある	15.3	176
『成長するティップス先生』をすでに知っていた	59.3	177

5. 『7提案』に対する評価

5.1 四冊子全体に対する評価

四冊子全体に対する評価は概ね肯定的である。それは、

表2 四冊子全体に対する評価

気軽に読める内容になっている	2.80
優れた実績や知恵が掲載されている	2.36
冊子によって、優れた実践や知恵が広く共有できる	2.39
取り入れたいノウハウだけ取り入れればよいという形態がよい	2.31
ノウハウが7つの簡単な提案に整理されている点がよい	2.53
書かれたノウハウが実践的・具体的である	2.25
教育改善への意欲を向上させる内容になっている	2.29
学問分野を越えて共通に利用できる	2.27
授業形態を越えて共通に利用できる	2.11
学生・教員・大学組織の三者の役割を明らかにした点がよい	2.29
学生・教員・大学組織の三者の協力によるアプローチがよい	2.40
4冊子の内容が相互に関連づけられている点がよい	2.35
多様な立場の者が協力して大学教育を考えるきっかけになる	2.47
「学生と教員が接する機会を増やす」ことは、教育改善に有効だ	2.73
「学生間で協力して学習させる」ことは、教育改善に有効だ	2.69
「学生を主体的に学習させる」ことは、教育改善に有効だ	2.73
「学習の進み具合をふりかえらせる」ことは、教育改善に有効だ	2.68
「学習に要する時間を大切に作る」ことは、教育改善に有効だ	2.61
「学生に高い期待を寄せる」ことは、教育改善に有効だ	2.53
「学生の多様性を尊重する」ことは、教育改善に有効だ	2.56
今後の続編も読んでみたい	2.69
冊子の内容が、インターネットでも公開されている点がよい	2.68
印刷原価で配布している点がよい	2.33
総合的にみて満足のいくものである	2.39

表2のすべての項目が、3ポイント満点で2ポイント以上を得ていることからわかる。

中でも特に高く評価された項目は、「気軽に読める内容になっている」(2.80)、「今後の続編も読んでみたい」(2.69)、「冊子の内容が、インターネットでも公開されている点がよい」(2.68)、「ノウハウが7つの簡単な提案に整理されている点がよい」(2.53)などである。同様にそれぞれの提案の内容が、教育改善に有効かどうかを聞いた設問でも、7つの提案すべてについて2.5ポイント以上の高い評価を得た。自由記述には、「読みやすく工夫されている」、「バランスの取れた内容」、「ふだんやっていることの意識化に役立つ」などのコメントが寄せられている。

一方、相対的に低く評価された項目は、「授業形態を越えて共通に利用できる」(2.11)、「書かれたノウハウが実践的・具体的である」(2.25)などであった。授業形態にそぐわないとの指摘は実習や制作の多い単科大学からいくつか寄せられたほか、非常勤講師による大人数講義を多く抱える私立大学からも、掲載されたアイデアの実施は「無理」という反応があった。また、「失敗事例も知りたい」、「「そうだね」で終わってしまう」、「実践事例がほしい」など、具体性の不十分さを指摘する自由記述が数多く見受けられた。

これらの結果から、第一の開発コンセプトである「気軽に読める内容になっている」は、非常に高い水準で達成されているとみてよいであろう。このことは、「今後

の続編も読んでみたい」(2.69)という評価にもつながっているかもしれない。ただし、「取り入れたいノウハウだけ取り入れればよいという形態がよい」(2.31)という意見とはポイントに開きがある。気軽さとして評価されたのは、小冊子という形態に負うところがとくに大きかったものと考えられる。形態という点では、「冊子の内容が、インターネットでも公開されている点がよい」(2.68)という評価も同様に高かった。

第二のコンセプト（授業の具体的なノウハウを整理して提供する）については、その要素を分解して検討する必要がある。まず、「ノウハウが7つの簡単な提案に整理されている点がよい」(2.53)という高い評価が得られている。7つの提案のそれぞれについての評価も高かったことは前述の通りである。また、アイデアの質については「優れた実践や知恵が掲載されている」(2.36)、アイデアを共有するツールとしては「冊子によって、優れた実践や知恵が広く共有できる」(2.39)と、いずれの評価も比較的高い。一方で、「書かれたノウハウが実践的・具体的である」(2.25)という点では評価はそれほど高くなかった。また、「授業形態を越えて共通に利用できる」(2.11)という点や、「学問分野を超えて共通に利用できる」(2.27)という点でも、評価がそれほど高くなかった。優れた実践も掲載されているだけに、実践ノウハウの具体性が伴えば、第二のコンセプトが高水準で達成できるところであった。

学習に関わるステイクホルダーの関係を強調したこと

については、「学生・教員・大学組織の三者の協力によるアプローチがよい」(2.40)、「多様な立場の者が協力して大学教育を考えるきっかけになる」(2.47)と、肯定的に受け止められている。「4冊子の内容が相互に関連づけられている点がよい」(2.35)という評価も比較的高いが、すべてのアイデアが相互に関連づけられているわけではないことが、多少マイナスに影響した可能性がある。三者の関係に着目したことについて得られた評価に比べると、「学生・教員・大学組織の三者の役割を明らかにした点がよい」(2.29)という評価は少し劣る。自由記述では、「分冊にしなくてよい」という意見もあり、異なるステイクホルダーの関係を1つにまとめて見せることに意味があると考えた意見もあった。第三のコンセプト（学生の学習に関わるステイクホルダーの役割、責任、および相互関係を明らかにする）については、その方向性を高く評価するけれど、達成度はやや不十分というところなのであろう。

5.2 各冊子の評価

それぞれの冊子に対する評価も、概ね肯定的である。それは、表3の大部分の項目で2ポイント以上であることからわかる。

特に内容の「わかりやすい」の評価はどの冊子においても高い。「わかりやすい」の評価は、教員編2.80ポイント、IT活用授業編2.67ポイント、大学編2.79ポイント、学生編2.72ポイントである。また、「教育改善への気づきを与えている」についても各冊子とも高い評価が得られている。

一方、相対的に低く評価されたのは、「すぐにでも始められそうである」の項目である。この評価はどの冊子においても低い。教員編は2.27ポイントであるが、IT活用授業編1.83ポイント、大学編2.02ポイント、学生編2.18ポイントとさらに低い評価となっている。前述の冊子全体の具体性の不十分さとも関わっていると考えられる。

冊子別では、教員編、大学編、学生編と比較すると、IT活用授業編の評価が特に低い。すべての項目において4冊子中で最も低い評価を受けた。自由記述には、「ITを利用することには弊害もある」「著作権などの留意点

表4 各冊子の内容の実施の割合 (%)

	実施している割合	実施すべき割合	差
教員編	43.2	61.7	18.5
IT活用授業編	29.3	55.2	25.9
大学編	43.7	62.4	18.7
学生編	37.6	62.1	24.5
4冊子平均	38.5	60.4	21.9

が書かれていない」「直接対話を重視したい」といった意見がいくつか見られ、また、「本学の設備、スキルが整っていないので無理」というコメントも複数あった。なお、教員編には「教員間のコミュニケーションが大事」、大学編には「政策動向を知らせるほうが重要」、学生編には「当たり前すぎる」もしくは「レベルが高すぎる」という記述があった。

各冊子の内容を現在どれだけの割合で実施しているのか、そしてどの程度まで高める必要があるのかについてそれぞれの冊子別に回答者の平均を示したものが、表4である。実施している割合は、29.3%から43.7%であり、実施すべき割合は55.2%から62.4%であった。大学編は、実施している割合も実施すべき割合も最も高く、IT活用授業編は、実施している割合も実施すべき割合も最も低かった。

どの冊子についても実施すべき割合の方が高く、その差は18.5%から25.9%であった。最も差が大きいのがIT活用授業編であった。ただし、この差がすなわち冊子の有効な箇所の割合で残りは不要であった割合である、とは言えない。実施状況の個人差があるため、有効なアイデアの割合を知るには各アイデアについて尋ねてみる必要がある。一方、3割以上をすでに実施しているために内容が身近に感じられ、前述の「気軽に読める内容になっている」という評価につながっている可能性もある。斬新すぎず、しかし新鮮な部分も必要という見方にたてば、2割前後の新鮮味があり、しかも実施割合と実施すべき割合が5割をちょうど挟む格好になっている今回の結果は、程よくバランスがとれているようにも思われる。

表3 各冊子の評価

	教員編	IT活用授業編	大学編	学生編
わかりやすい	2.80	2.67	2.79	2.72
教育改善への気づきを与えている	2.55	2.35	2.52	2.55
すぐにでも始められそうである	2.27	1.83	2.02	2.18
対象者は実践した方がよい	2.53	2.15	2.41	2.52
学生の学習意欲の向上につながる	2.36	2.21	2.31	2.30
学生の学習成果の向上につながる	2.27	2.12	2.27	2.31
総合的に見て満足のいくものである	2.35	2.11	2.34	2.34

6. 『7提案』の他大学への適用可能性

6.1 四冊子全体の適用可能性

名古屋大学に適した内容にするというコンセプトをもつ『7提案』が、それぞれの大学における現状やニーズに合っているのかどうかをまとめたものが、表5である。

冊子を大学教員、新任教員、学生、大学職員などに紹介してみたいという意向は強い。特に「新任教員に紹介したい」という項目はポイントが高かった。一方、冊子を使った研修を実施してみたいという意向は比較的弱かった。

大学の属性によって、『7提案』の適用可能性の程度が異なるかどうかを明らかにするために、設置形態、大学の規模、入試難易度によって、アンケートに回答した大学を分類した。

設置形態別では、国立大学の回答が相対的に低い評価であることが明らかにされた。統計的にも、国立大学と私立大学の間に有意な差が認められた(分散分析により、設置形態の主効果が1%水準で認められ、多重比較(Bonferroni法)の結果、国立大学と私立大学の回答者群の間

に1%水準で有意な差が認められた)。

大学規模については、学生数1,000人未満の大学、1,000人以上5,000人未満の大学、5,000人以上の大学という3分類にして比較した。設置形態別と同様な統計処理をした結果、学生数による有意な差は認められなかった。

入試難易度別については、河合塾の偏差値データを用いて、全学部の平均の偏差値の値から、45未満の大学、45以上55未満の大学、55以上の大学という3分類にして比較した。入試難易度別についても、統計的に有意な差は認められなかった。

6.2 各冊子の適用可能性

各冊子の適用可能性をまとめたのが、表6である。すべての冊子において「学内の対象者に薦めることができる」、「研修やガイダンスの教材として利用できそうである」の項目で高く評価された。「ディスカッションの種になる」といった自由記述がみられた。

一方、すべての冊子において「学内の問題を解決しそうである」、「現状やニーズにあっている」、「受け入れら

表5 設置形態別の評価

	全体	設置形態			学生数			入試難易度		
		国立 (N=28)	公立 (N=22)	私立 (N=127)	少 (N=32)	中 (N=90)	多 (N=56)	低 (N=90)	中 (N=57)	高 (N=30)
7つの提案にそって貴大学の実践や知恵も整理してみたい	2.15	1.82	2.05	2.23	2.06	2.17	2.14	2.20	1.96	2.30
貴大学の大学教員に紹介してみたい	2.41	1.93	2.32	2.54	2.44	2.44	2.34	2.51	2.23	2.47
貴大学の新任教員に紹介してみたい	2.49	2.11	2.36	2.60	2.50	2.54	2.39	2.53	2.35	2.63
貴大学の学生に紹介してみたい	2.31	1.93	2.27	2.40	2.34	2.29	2.32	2.29	2.25	2.50
貴大学の大学職員に紹介してみたい	2.34	2.00	2.23	2.43	2.31	2.32	2.38	2.37	2.25	2.43
貴大学の各種の研修で紹介してみたい	2.32	2.04	2.18	2.40	2.28	2.29	2.38	2.37	2.18	2.43
貴大学の研修などでワークショップを実施してみたい	1.97	1.68	1.77	2.07	1.97	1.90	2.09	1.99	1.89	2.07
総合的にみて、貴大学の現状やニーズにあった内容になっている	2.04	1.68	2.05	2.12	2.03	2.04	2.04	2.04	2.00	2.10

表6 各冊子の適用可能性

	教員編	IT活用授業編	大学編	学生編
学内の課題を解決しそうである	1.88	1.82	1.98	1.96
学内の対象者に薦めることができる	2.43	2.11	2.39	2.41
研修やガイダンスの教材として利用できそうである	2.26	2.02	2.17	2.28
貴大学の対象者の現状やニーズにあっている	2.01	1.71	1.96	1.99
貴大学の対象者に受け入れられそうである	1.85	1.57	1.88	1.89

表7 設置形態別の内容の実施状況 (%)

		国立 (N=28)	公立 (N=22)	私立 (N=127)
教員編	実施している割合	41.6	44.0	43.4
	実施すべき割合	57.6	62.5	62.6
IT活用 授業編	実施している割合	26.7	32.0	29.2
	実施すべき割合	53.3	51.5	56.4
大学編	実施している割合	44.3	44.8	43.5
	実施すべき割合	57.8	60.0	63.6
学生編	実施している割合	35.2	42.1	37.3
	実施すべき割合	54.8	61.4	63.4

れる」の項目で低く評価された。自由記述には、「冊子が求めているものが現実離れしている」、「既に取り組んでいる内容がほとんど」、「学部別／授業形態別に内容を修正すれば(研修教材になりそう)」などの回答があった。「建学の精神などについて補足が必要」という私大からのコメントもあった。また、「提言を機械的にやるだけで終わらせてしまうのでは」、「もう少し考えさせる内容に」という意見もあれば、「最低限これだけはやるべき、というものも必要」「(アイデアごとの)チェックリストがあれば確認できる」という意見もあった。

冊子別では、IT活用授業編が相対的に低く評価された。前述した自由記述の、「ITを利用することによる弊害」への懸念や、「設備、スキル」の問題が理由と見られる。

大学の属性別では、私立大学と比較して国立大学の適用可能性が低いことが統計的に明らかにされたが、その要因は、設置形態別の内容の実施状況(表7)から推測できる。

冊子の内容の現在の実施状況は、大学編に関しては大きな差が見られなかったが、教員編、IT活用授業編、学生編で国立大学の実施率が低いことが明らかになった。また、内容を実施すべきと考える割合についても、国立大学では低くなっている。このような国立大学の現状が、名古屋大学という国立大学で開発した『7提案』の適用可能性を低下させているとも考えられよう。

7. 調査から得られた知見と示唆

本研究では、4冊子から構成される『7提案』に対する他大学からの評価と『7提案』の内容のもつ一般性の程度を明らかにすることを目的として、全国の国公私立大学のFD企画・実施担当者を対象のアンケートを実施した。この全国調査から明らかにされたことは、以下のようにまとめられる。

『7提案』という教育の質的向上の方法と内容は、全国のFD企画・実施担当者から概ね肯定的に評価された。大学の現場のノウハウを冊子によって広く共有するという目的や、気軽に読める、教育改善の具体的なノウハウ

を整理して提供する、学生の学習に関わるステイクホルダーの役割、責任、および相互関係を明らかにする、といった冊子の開発のコンセプトが概ね肯定的に評価された。

名古屋大学の現場で開発した『7提案』という教育の質的向上の方法と内容は、全国のFD企画・実施担当者から自身の所属する大学においても概ね受け入れられるものであると評価された。国立大学のFD企画・実施担当者からの評価はやや低かったものの、大学の規模や入試難易度で大学を分類しても、特に適用可能性の低い集団は確認できなかった。広くさまざまな大学において受け入れられており、『7提案』のもつ一般性が明らかにされた。

『7提案』の方法と内容に関して、いくつかの課題が調査結果から明らかにされた。まずは、FD企画・実施担当者にとって、『7提案』は構成員に紹介しやすい冊子であるが、学内の諸問題の解決に至るまでには課題が残るという点である。また、十分に具体的なノウハウが提供できていない、学問分野や授業形態の違いに対応できない、授業におけるIT活用自体を慎重に進めるべきだ、など冊子の課題に関わる見解が明らかにされた。

本調査において得られたこのような知見をきっかけに、大学教育の質を総合的に向上させる研修教材のあり方についての考察をまとめたい。

第一に、大学教員のもつニーズや特性にどのように対応するのかという点である。一般的に大学教員集団は、同僚平等的性格が強いと言われる。『7提案』が概ね肯定的に評価されたことも教員の同僚平等的性格に適合した側面があったためであろうと推測できる。書かれたものはルールであり従うべきという形式ではなく、個人が取り入れたいものを取り入れればよいという形式は、大学教員に受け入れられやすいアプローチであったと言える。また、教育に関わるステイクホルダーが共に協力するというコンセプトも、受け入れられやすいアプローチであったと言えよう。一方、このようなアプローチでは現場において十分な効果が得られず、トップダウンで教育改善を進めていくべきだと考えるFD企画・実施担当者も見られた。大学教育の質を効果的に向上させるためには、大学教員のもつニーズや特性にどの程度配慮すべきなのかは、各機関の文脈で議論する必要がある。

第二に、研修教材はその形態に起因する構造的な限界をもつという点である。『7提案』の場合、構造上いくつかのジレンマを抱えている。具体的なノウハウを提供するというコンセプトと簡潔な文章で記すというコンセプトは矛盾を引き起こす可能性をもっている。他の授業でも広く利用できるノウハウにしようとし、かつ簡潔に記そうとすると、そのノウハウの具体性が損なわれる場合がある。今回の調査では、提供されているノウハウが

十分に具体的でない」と指摘する意見があったが、これは構造的な問題と関わりと言えよう。したがって、冊子の構造を維持していくかぎり、容易に修正できない可能性がある。また、大学内で広くノウハウを共有すべきであるという点を重視したため、学問分野や授業形態の違いを細やかに書き分けてはいない。そのため、自分の担当する授業にあてはまらないと考える教員もいるだろう。これも構造的な限界と言えよう。一つの研修教材には、その形態がもつ構造的な限界があるため、別の研修教材と相互補完する必要がある。『7提案』は、そもそも『成長するティップス先生』を補完できるように開発したという経緯がある。

第三に、大学の教育改善は構成員の意識改革を伴うという点である。今回の調査からも、「提言を機械的にやるだけで終わらせてしまうのでは」や「言うは易く行うは難し」といった自由記述が寄せられているように、構成員の意識改革を重大な課題と考えるFD企画・実施担当者が数多いことが確認された。そのような指摘があるのは、自発的な実践ノウハウの共有では不十分だと考えるからであろう。名古屋大学の開発スタッフは、ちょっとしたノウハウを実践してみることにより、その体験から教育に関する意識を高められればと考えてきた。具体的な行為から理念的な意識改革を目指したことになるが、その方法にどれだけの有効性があるのかは明らかにする必要がある。FD企画・実施担当者が求める意識改革に、『7提案』という冊子がどこまで応えられるものなのか。また、どのような取り組みと組み合わせた時に『7提案』は教育の質向上に効果的に資するのか。これらの検証は今後の課題である。

参考文献

池田輝政・戸田山和久・近田政博・中井俊樹（2001）、『成長するティップス先生－授業デザインのための秘訣集』玉川大学出版部。

夏目達也編（2006）、『学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法論に関する調査研究』平成16・17年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）研究成果報告書。

中井俊樹（2007）、「大学教育の質向上のための教員・学生・大学組織の役割と相互関係－『ティップス先生からの7つの提案』を活用した教授学習支援」『大学評価・学位研究』第5号、pp.1-16。

中井俊樹・中島英博（2005）、「優れた授業実践のための7つの原則とその実践手法」『名古屋高等教育研究』第5号、pp.283-299。

中井俊樹・中島英博・近田政博（2006）、「名古屋大学の教育の質向上に有効な教員・学生・大学組織の実践手法－『優れた授業実践のための7つの原則』のチェックリストを用いた調査」『名古屋高等教育研究』第6号、pp.77-92。

中島英博・中井俊樹（2005）、「優れた授業実践のための7つ

の原則に基づく学生用・教員用・大学用チェックリスト」『大学教育研究ジャーナル』第2号、pp.71-80。

名古屋大学教養教育院（1998-2005）、『豊かな教養教育を目指して－共通教育の方針・事例集』各年度版。

名古屋大学教養教育院（2006）、『名古屋大学全学教育FD活動報告書』。

名古屋大学高等教育研究センター（2005a）、『ティップス先生からの7つの提案〈学生編〉』。

名古屋大学高等教育研究センター（2005b）、『ティップス先生からの7つの提案〈教員編〉』。

名古屋大学高等教育研究センター（2005c）、『ティップス先生からの7つの提案〈大学編〉』。

名古屋大学高等教育研究センター（2005d）、『実践的教授法の開発を目指して－「成長するティップス先生」の記録2004.08-2005.03』特色GPシリーズ1号。

名古屋大学高等教育研究センター（2005e）、『「ティップス先生からの7つの提案」の開発』特色GPシリーズ3号。

名古屋大学高等教育研究センター（2006a）、『ティップス先生からの7つの提案〈IT活用授業編〉』。

名古屋大学高等教育研究センター（2006b）、『大学院生のための大学教員準備プログラムの開発－大学教授法研修会の記録』特色GPシリーズ4号。

名古屋大学高等教育研究センター（2007）、『ティップス先生からの7つの提案〈教務学生担当職員編〉』。

Chickering, A. and Gamson, Z. (1987), "Seven Principles for Good Practice in Undergraduate Education", *AAHE Bulletin*, 39(7), pp.3-7.

Gamson, Z. (1991), A Brief History of the Seven Principles for Good Practice in Undergraduate Education, *New Directions for Teaching and Learning*, No. 47, pp.5-12.

Poulsen, S. (1991), Making the Best Use of the Seven Principles and the Faculty and Institutional Inventories, *New Directions for Teaching and Learning*, No. 47, pp.27-35.

Sorcinielli, M. (1991), Research Findings on the Seven Principles, *New Directions for Teaching and Learning*, No. 47, pp.13-25.



なかい としき
中井 俊樹

名古屋大学高等教育研究センター准教授。1992年東京大学教育学部卒業、1997年名古屋大学大学院国際開発研究科修士課程修了、1998年同博士課程中途退学。1998年名古屋大学高等教育研究センター助手、2000年同センター講師、2003年同センター助教授、2007年同センター准教授となり、現在に至る。大学教授法、ファカルティ・ディベロップメント、大学職員の教育的役割などの研究に従事。



さいとう よしこ
齋藤 芳子

名古屋大学高等教育研究センター助教。1996年東京大学工学部卒業、2001年同大学院工学系研究科博士課程単位取得退学。2001年以降、理化学研究所基礎科学特別研究員、文部科学省科学技術政策研究所研究員、(独)産業技術総合研究所技術と社会研究センター特別研究員ほかを経て、2006年に名古屋大学高等教育研究センター助手に着任し、2007年より現職。科学技術人材問題、科学コミュニケーションなどの研究に従事。

Learning Materials for Collaborative Enhancement of Undergraduate Education

Toshiki Nakai · Yoshiko Saitoh

The Center for the Studies of Higher Education at Nagoya University developed *Seven Suggestions for Good Teaching and Learning at Nagoya University (Seven Suggestions)* which consists of five inventories as learning materials to promote quality undergraduate education collaboratively. This paper aims to examine *Seven Suggestions* using a questionnaire survey to faculty development leaders of the all universities and colleges in Japan. Findings from the analysis are summarized as follows. First, the purpose and concepts of *Seven Suggestions* are affirmatively evaluated by most faculty development leaders in Japan. And many faculty development leaders think that *Seven Suggestions* is applicable to their own institutions. On the other hand, we found some structural limitations of the *Seven Suggestions*.

Keywords

Faculty Development, Learning Materials, Undergraduate Education, Teaching Tips, Learning Tips